

2050 年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進

- 2050 年CO₂ネットゼロ（カーボン・ニュートラル）社会の実現に向け、地域における脱炭素化の促進と自治体における脱炭素

【提案・要望先】 経済産業省、環境省

1. 提案・要望内容

地域における脱炭素化の促進

- 次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の初期需要創出のための公共施設への先行導入について、本県の率先導入にご協力をお願いしたい。
- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、補助対象設備の導入実態に合わせ、柔軟に活用できる制度となるよう、より一層の運用改善を行うこと。

2. 提案・要望の理由

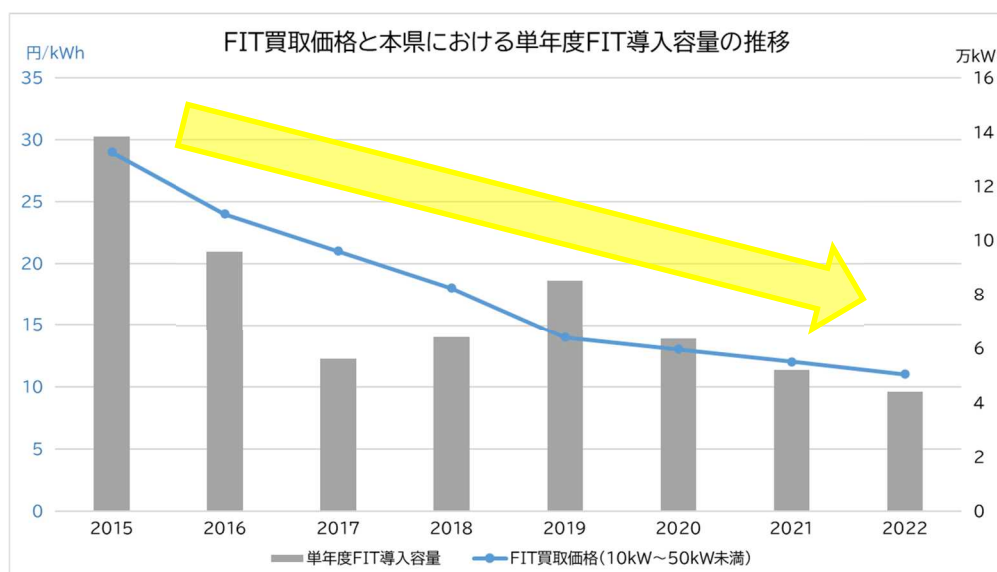
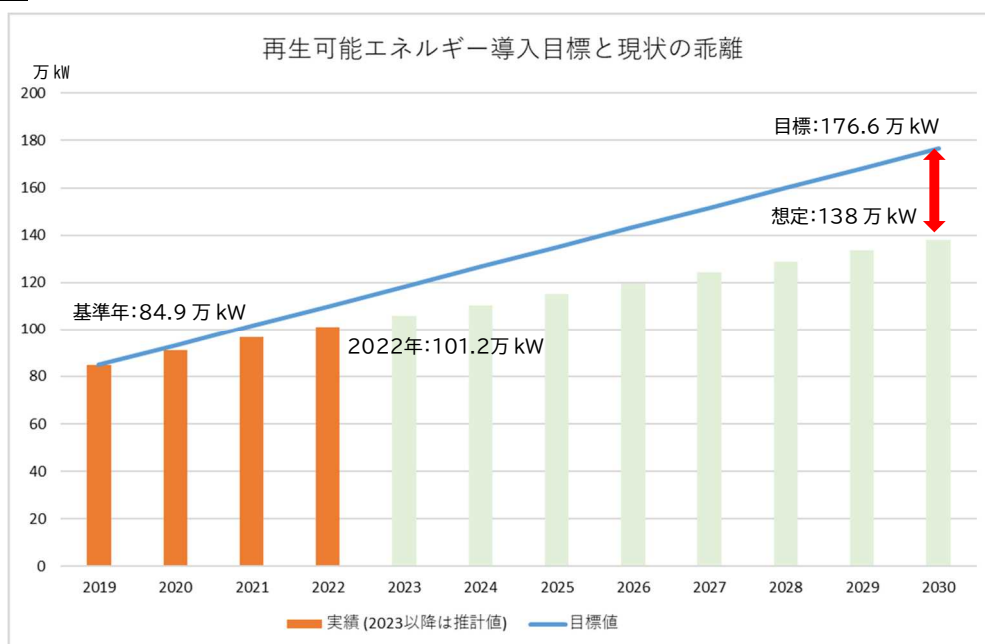
地域における脱炭素化の促進

- 「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会」において自治体による公共施設への次世代太陽電池の積極的導入の方向性が示された。
- ペロブスカイト太陽電池は、その軽さと柔軟性から、今まで設置困難とされた施設の屋根・壁面への施工が可能となり、FIT 価格の低下により導入容量が鈍化している本県の再生可能エネルギーの導入拡大に大きく貢献するものと期待。
- 本県としても導入に向け、設置場所の選定など具体的検討を進めているところ。初期段階では各都道府県が導入できるだけの商品の種類・数量が確保されないことが想定されることから、本県施設への早期導入にご配慮いただくとともに、国補助スキームを早期にお示し頂きたい。
- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、太陽光発電設備の設置事例は、ほぼ FIT・FIP 制度を利用している実態があるにも関わらず、同制度を利用した場合は補助対象外となる。
- そのため、太陽光発電の自家消費の最大化を図るために必要な蓄電池について「交付金」を活用し補助対象としているが、交付条件として設定されている機器が市場価格と比べて著しく安価であるため、対象製品が非常に限定的で実際の導入が困難。

（本県の取組状況と課題）

（１）地域における脱炭素化の促進

- 令和４年３月に全面改正した「滋賀県ＣＯ２ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」において 2050年ＣＯ２ネットゼロの目標を明記するとともに、同月に策定した「滋賀県ＣＯ２ネットゼロ社会づくり推進計画」では、2030年の再生可能エネルギーの導入目標を2019年度比で「2.1倍」とする野心的な目標を設定。
- 一方、直近の再生可能エネルギー導入容量のデータからは、進捗状況に遅れが生じていることが明らかとなっており、このままのペースでは目標の達成が極めて困難な状況。



担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課ムーブメント推進係
TEL 077-528-3493